

奈良市行財政改革実施計画

平成16年度～平成25年度
(平成19年6月 一部改訂)

奈良市行財政改革推進本部

目 次

1. 市民参画による開かれた行政の推進

中柱	小柱	実施計画	頁
市民の参画と協働の推進	市民の参画機会の拡充	パブリックコメント手続の整備	1
		タウンミーティングの実施	2
		まちかどトークの実施	3
		コールセンターの設置	4
	市民との協働の推進	市民政策アドバイザーの設置	5
		「安全で安心な夢のあるまちづくり」の推進	6
		市民企画事業の創設	7
		「奈良市ボランティア・NPOとの協働のあり方」に関する指針の策定・実施	8
		ボランティア・NPO等との連携	9
		男女共同参画推進パートナーシップ事業	10
公正で透明性の高い行政運営の推進	市民への情報提供等の充実	ホームページにおける情報提供	11
		しみんだより等の全戸配布	12
	情報公開及び個人情報保護制度の充実	積極的な情報公開の推進	13
		個人の権利利益の保護	14
	外部監査機能の活用	外部監査制度の活用	15
行政評価システムの活用	市民への説明責任	事務事業評価の公表	16
	事務事業評価の活用	事務事業評価の実施	17

2. 行政体制の整備と人材の育成

中柱	小柱	実施計画	頁
組織・機構の再編・整備	簡素で効率的な組織機構の形成	簡素で効率的な組織の再編	18
		部内統括部門の設置	19
	機動的な組織の運用	新たな行政課題に対応できる体制づくり	20
		グループ制導入による組織のフラット化	21
市民サービスの向上	各種市民サービスの充実	総合窓口の設置の検討	22
		戸籍事務のコンピューター化	23
	情報技術(IT)を使った行政サービスの提供	地域情報通信基盤の整備	24
		行政手続の電子化	25
		生涯学習情報提供システム(ならおっと)のインターネット化による情報提供	26
新たな人事制度の構築	新たな人事管理システムの確立	人事評価制度の導入	27
		給与制度その他職員の勤務条件の見直し	28
		事務分担表の有効活用による組織の見直し	29
	定員管理と人材の確保	中長期的な採用計画の策定と実施	30
		専門試験の導入等試験内容等の改善	31
	職員の勤労意欲の向上と組織の活性化	自己申告制の導入	32
		昇任試験制度の改善	33
		「一職場一改革」運動の推進	34
		業務管理目標の設定	35
	人材の計画的な育成・能力開発の推進	職員研修の充実と自己啓発を助長する職場環境の形成	36
		水道ビジョンに基づいた水道技術の継承研修	37
		女性管理職の登用拡大	38
		情報化・業務改革を担う人材の育成	39

3. 施策の選択と効率よい行政経営

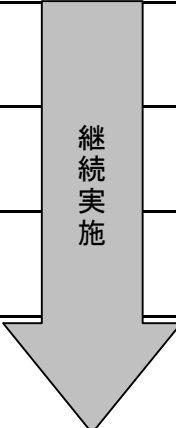
中柱	小柱	実施計画	頁	
健全な財政運営の確保	中長期的な視野に立った財政運営	財政運営指針の作成・実施	40	
		バランスシート等による財政分析	41	
		下水道事業の地方公営企業法適用と使用料水準の適正化の検討	42	
		ごみ処理の有料化	43	
		水道ビジョンに基づいた水道事業の運営基盤の強化	44	
	税収の確保と市債運用の適正化	市税等徴収体制の強化	45	
		受益者負担の適正化	46	
		市債残高の削減	47	
		広告事業等による新たな収入源の確保	48	
	経費の節減・合理化	予算編成方式の改革	49	
	事務効率の向上と行政コストの縮減	行財政運営の効率化・迅速化	総合的な文書管理システムの導入	50
			一人一台パソコンの整備	51
			経理事務の合理化	52
			消防局職員・環境清美部職員被服貸与事務に点数制導入	53
ごみ収集体系等の見直し			54	
大型ごみ電話受付処理システムの導入			55	
民間活力の導入		民間委託及び民営化の推進	56	
		指定管理者制度の導入	57	
		公立保育園民営化計画の策定と実施	58	
		民間資金等活用事業(PFI)の導入検討	59	
		大学と連携したまちづくり	60	

中柱	小柱	実施計画	頁
事務効率の向上と 行政コストの縮減	公共工事コストの見直し	公共工事コスト縮減の実施	61
	新たな入札・契約方式 の導入	入札制度の手続の合理化	62
事務事業の整理・ 合理化	事務事業の見直し	事務事業の見直し	63
		同和行政の見直し	64
	補助金の見直し	補助金の整理合理化	65
投資的事業の重点 化	既定事業の見直し	事業箇所数等の精査による中長期計画の策定	66
		集合処理方式から個別処理方式への一部転換	67
	新規事業の検討	施設建設の事前調整の強化	68
公共施設の効果的 ・効率的な配置と 運営	公共施設の見直し	公共施設の見直しの実施	69
		公共施設の管理運営方法の改善	70
	学校教育施設の適正配 置	小・中学校及び幼稚園の適正配置	71
		幼保一体化	72
	遊休施設等の効果的な 活用	市有遊休地の有効活用と売却	73
外郭団体の経営の 健全化	管理運営の改善	外郭団体の経営の改善	74
		土地開発公社の経営の健全化	75
	整理・統廃合の推進	外郭団体の統廃合	76

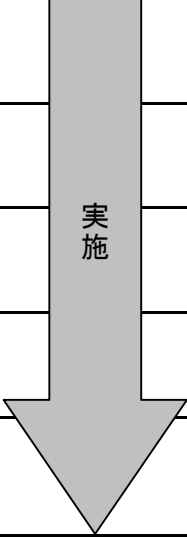
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進		
	(1)	市民の参画と協働の推進		
	①	市民の参画機会の拡充		
実 施 計 画 名		パブリックコメント手続の整備		
所 管 部 課	部 名	企 画 部	課 名	企 画 政 策 課
目 的	市の計画等をより良いものにするため、市民から意見及び情報を広く求め市民参画を促進する。			
全 体 計 画	市の基本的な計画等を策定する過程や市民の権利義務に関する条例等の制定・改廃の検討過程において、市民の意見を反映させるため、パブリックコメント手続の基準を整備し、実施する。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度	パブリックコメント手続の調査・研究	
		平 成 1 7 年 度	パブリックコメント手続基準(指針)の策定	
		平 成 1 8 年 度	↓ 指 針 に 基 づ き 実 施	
		平 成 1 9 年 度		
		平 成 2 0 年 度		
		平 成 2 1 年 度		
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度		
備 考				

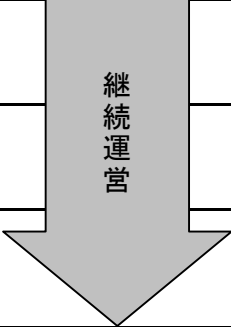
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進			
	(1)	市民の参画と協働の推進			
	①	市民の参画機会の拡充			
実 施 計 画 名		タウンミーティングの実施			
所 管 部 課		部名	市民生活部	課名	地域活動推進課
目 的		「市民とともにあゆみ、市民と協働するまちづくり」を実現させるために、市政方針や市の施策などを、市長が地域に出向いて市民に説明することにより、市民の市政への関心を高めることを目的とする。			
全 体 計 画		奈良市自治連合会を核として、自治連合会の8ブロックを単位とし、それぞれの地区へ出向いて実施する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度	地区自治連合会を主体に、ブロック別に実施		
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

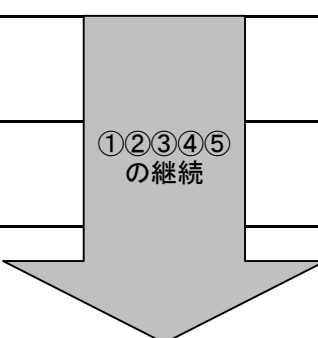
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進		
	(1)	市民の参画と協働の推進		
	①	市民の参画機会の拡充		
実 施 計 画 名		まちかどトークの実施		
所 管 部 課	部 名	市長公室	課 名	広報広聴課
目 的	職員が市民のもとへ出向き、市の施策や制度を説明し、市政への理解を深めてもらうために実施する。			
全 体 計 画	市民にテーマ(施策や制度等)を選んでいただき、職員が地域に出向いて説明を行う。テーマは市民ニーズを反映させるなど、年度ごとに設定を行う。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	未 実 施	
		平成17年度	準 備	
		平成18年度		
		平成19年度		
		平成20年度		
		平成21年度		
		平成22～25年度		
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進		
	(1)	市民の参画と協働の推進		
	①	市民の参画機会の拡充		
実 施 計 画 名		コールセンターの設置		
所 管 部 課	部 名	企 画 部	課 名	市 民 参 画 課
目 的	市民から市役所への問い合わせ先を一元化することにより、市民の利便を図るとともに、事務の効率化を図るため、コールセンターを設置する。			
全 体 計 画	市民の求めているコールセンターへの期待、全体像を検討しつつ、コールセンターの実現に向けて、業務の範囲、運営体制等の検討、設備、セキュリティの検討、費用対効果の予測、試行運営等を経て、コールセンターの本格運営を行う。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度		
		平 成 1 7 年 度	既にコールセンターを導入している自治体の調査、視察研修、設置のノウハウ等の事前準備を行う。	
		平 成 1 8 年 度	基本仕様の検討、費用対効果の予測等を行い、FAQの整備、試行運営を行う。	
		平 成 1 9 年 度	試行結果の分析等を行い、本格運営を行う。	
		平 成 2 0 年 度		
		平 成 2 1 年 度		
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度		
備 考	FAQ: 英語のFrequently Asked Questionsの略で、「頻繁に尋ねられる質問」という意味で、よくある同じような質問に対してのQ&A集のこと。			

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進		
	(1)	市民の参画と協働の推進		
	②	市民との協働の推進		
実 施 計 画 名	市民政策アドバイザーの設置			
所 管 部 課	部名	企画部	課名	市民参画課
目 的	多様化する市民のニーズ、高度化する行政需要に対応するため、各分野における専門的知識を有する市民の声を市政に反映しつつ、効率的・効果的な自治体経営をめざす。			
全 体 計 画	「まちづくり」「文化・観光」「保健・福祉」「教育・人権」「地域安全・環境」「市民参画・行財政改革」の6分野で市民から学識経験者を募り、市民政策アドバイザー（任期2年）として委嘱して意見や助言を求め、市政運営の参考とする。また、特定の行政課題の解消方策などを検討するワーキングチーム等を設置する場合においても、これらの人材を活用する。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容（目 標）		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度		
		平 成 1 7 年 度	実施要綱策定	
		平 成 1 8 年 度	①市民政策アドバイザーの選定・委嘱 ②提言レポートを基にした意見交換 ③提言・意見に基づく施策の検討	
		平 成 1 9 年 度	④提言が施策に反映されたか検証 ⑤より具体的な提言を求め、市政に反映	
		平 成 2 0 年 度		
		平 成 2 1 年 度		
		平 成 2 2 ～ 2 5 年 度		
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進			
	(1)	市民の参画と協働の推進			
	②	市民との協働の推進			
実 施 計 画 名		「安全で安心な夢のあるまちづくり」の推進			
所 管 部 課		部名	市民生活部	課名	地域活動推進課
目 的		市民参画の理念のもとに近隣社会のコミュニティー再生の観点から、まちづくりを進めるにあたって、市民と行政が一体となって地域の問題を考え、安全・安心のまちづくりを構築することを目的とする。			
全 体 計 画		地域の安全・安心のまちづくりを構築するために、自治連合会単位で地域と行政が一体となってまちづくりを進める。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度	調査・研究 検討委員会設置		
		平成19年度	↓ 推 進		
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進		
	(1)	市民の参画と協働の推進		
	②	市民との協働の推進		
実 施 計 画 名	市民企画事業の創設			
所 管 部 課	部名	企画部	課名	市民参画課
目 的	市民から画期的なアイデアや斬新な発想に基づく企画提案を受け、奈良市発展のための施策として具体化する。			
全 体 計 画	しみんだよりやホームページなどで市民に企画提案を募集し、一定の審査と公開プレゼンテーションを経て実施施策の決定に基づき実施する。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度		
		平成17年度	実施要綱策定	
		平成18年度	①市民から企画提案を募集 ②実施施策を決定 ③予算化	
		平成19年度	④事業実施	
		平成20年度	① ④ の 継 続 実 施	
		平成21年度		
		平成22～25年度		
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進			
	(1)	市民の参画と協働の推進			
	②	市民との協働の推進			
実 施 計 画 名		「奈良市ボランティア・NPOとの協働のあり方」に関する指針の策定・実施			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	市民参画課
目 的		市民公益団体と行政とが対等な立場でパートナーシップを築き、協働によるまちづくりを進めていくために、「奈良市ボランティア・NPOとの協働のあり方に関する検討委員会」を立ち上げ、協働のための基本的な指針や支援施策を策定する。			
全 体 計 画		検討委員会の委員は、公募者・学識経験者・NPO代表者・企業代表者・行政(県・市)のメンバーで構成し、指針を策定する。 指針策定後においては、各課で実施計画を策定し、また、各部局の代表による庁内連絡会議を活用し、協働を進めやすい体制作りを図り、事業を推進する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度	第1回検討委員会を7月6日に開催し、以降第5回まで検討委員会を開催して指針(案)を検討		
		平 成 1 7 年 度	第6回(5/27)、第7回(7/15)を開催し、9月に提言を受けた後、意見募集を行い、指針を策定		
		平 成 1 8 年 度	「奈良市都市経営戦略会議 協働型社会形成部会」において、協働を進めやすい体制づくりを検討		
		平 成 1 9 年 度	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> <p>各課における 実施計画の策定</p> <p>事業の推進</p> </div>		
		平 成 2 0 年 度			
		平 成 2 1 年 度			
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1		市民参画による開かれた行政の推進		
	(1)		市民の参画と協働の推進		
	②		市民との協働の推進		
実 施 計 画 名		ボランティア・NPO等との連携			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	市民参画課
目 的		<p>様々な分野で活動するボランティア・NPO等と行政がそれぞれが持つ能力を活かしながら、相互理解を深め、協働によるまちづくりを推進する。</p>			
全 体 計 画		<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページにボランティア・NPO等の紹介、市民活動の情報を掲載 ・ボランティア養成事業の推進 ・ボランティア・NPO等の市民活動への支援 ・情報の共有化の推進 <p>ボランティアセンターを管理運営する指定管理者は、費用対効果に優れ、公共・公益性を損なわない運営ができる企業・NPO等を対象に公募する。</p>			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	ボランティアセンターの登録団体をホームページに掲載 ボランティアセンターでボランティア養成講座を実施		
		平成17年度	<p style="text-align: center;">公募による指定管理者制度を導入 平成18年度から管理する指定管理者を公募</p>		
		平成18年度	指定管理者制度による管理運営		
		平成19年度	実施	平成20年度から管理する指定管理者を公募	
		平成20年度	指定管理者制度による管理運営		
		平成21年度	指定管理者制度による管理運営		
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進			
	(1)	市民の参画と協働の推進			
	②	市民との協働の推進			
実 施 計 画 名		男女共同参画推進パートナーシップ事業			
所 管 部 課	部 名	市民生活部	課 名	男女共同参画課	
目 的	市民と「あすなら」がパートナーシップを築き、お互いがエンパワーメントを図りながら、男女共同参画社会の実現を市民に広くアピールする。				
全 体 計 画	奈良市男女共同参画推進条例に基づく市民・事業者等との連携・協力により、男女共同参画社会の実現に向けた取り組みを進める。また、この連携を、今後予想される全国大会等への開催へと繋げていく。				
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考	
	実 績	平 成 1 6 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・あすならフェスティバルの開催 ・市民企画共催講座(あすなら市民講座)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・約1,500人参加 ・3講座380人参加 	
		平 成 1 7 年 度	<div style="font-size: 4em; color: gray; text-align: center;">↓ 実 施</div>		
		平 成 1 8 年 度			
		平 成 1 9 年 度		<ul style="list-style-type: none"> ・全国都市会議実行委員会発足 	
		平 成 2 0 年 度		<div style="text-align: center;">↓</div> <ul style="list-style-type: none"> ・全国都市会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・約1000人参加予定
		平 成 2 1 年 度			
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度		<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進サポーターの養成 ・女性団体のネットワーク化 	
備 考	エンパワーメント: 女性が「力をつける」こと。自らの意識と能力を高め、政治的、経済的、社会的及び文化的に力を持ち、社会を変革していく存在となること。				

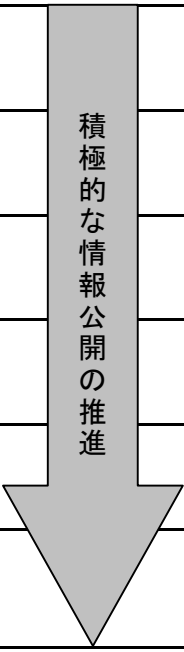
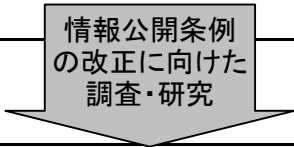
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進		
	(2)	公正で透明性の高い行政運営の推進		
	①	市民への情報提供等の充実		
実 施 計 画 名	ホームページにおける情報提供(各部署におけるホームページの作成・充実)			
所 管 部 課	部 名	市長公室	課 名	広報広聴課
目 的	ホームページを広報媒体として積極的に活用することにより、市民への情報提供を充実させる。			
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの運用を広報広聴課に一元化する。 ・刊行物情報をインターネット上で提供する。 ・各課がホームページコンテンツを作成できるパソコンの配置 			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	情報提供の充実	2,484ページ
		平成17年度	所管するホームページを各課で更新できるようなシステムの導入	
		平成18年度	新システムによる運用・情報提供の拡大	1,813ページ(移行直後) ※PDF、メニューのページは含まない。
		平成19年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; width: 20px; height: 100px; margin-right: 5px;"></div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; font-weight: bold;">継続実施</div> <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; width: 20px; height: 100px; margin-left: 5px;"></div> </div>	(目標) 3,500ページ
		平成20年度		
		平成21年度		
		平成22～25年度		
備 考	ホームページ開設(平成11年12月)			

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進		
	(2)	公正で透明性の高い行政運営の推進		
	①	市民への情報提供等の充実		
実 施 計 画 名		しみんだより等の全戸配布		
所 管 部 課	部 名	市長公室	課 名	広報広聴課
目 的		しみんだより等の全戸配布		
全 体 計 画		しみんだより等の未配布世帯への対応検討		
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)	備 考
	実 績	平成16年度	検 討	未配布世帯数(推定) 5,000~6,500
		平成17年度	関係課と協議・検討	
		平成18年度	関係課と協議・検討	県政だよりについて 県が自治会配布推進 方針を打ち出す
		平成19年度	関係課と協議・検討	
		平成20年度	関係機関と未配布世帯への対応を協議・検討	配置箇所の拡大を 目指す
		平成21年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 全戸配布に 改善実施 向け、 </div>	
		平成22~25年度		全戸配布目標達成
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進			
	(2)	公正で透明性の高い行政運営の推進			
	②	情報公開及び個人情報保護制度の充実			
実 施 計 画 名		積極的な情報公開の推進			
所 管 部 課	部 名	市長公室	課 名	情報公開課	
目 的		積極的に情報公開することにより、透明性の高い市政を実現する。			
全 体 計 画		公開の対象及び開示請求者の範囲拡大を図るとともに、請求方法の多様化等により市民の利便性を向上させる。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	情報公開の実施		行政文書開示請求 135件 コピーサービス 651件
		平成17年度	積極的な情報公開の推進 		行政文書開示請求 148件 コピーサービス 554件
		平成18年度		「情報公開制度の在り方について」の情報公開審査会での審議(10回開催)	
		平成19年度		奈良市情報公開条例の改正	
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進			
	(2)	公正で透明性の高い行政運営の推進			
	②	情報公開及び個人情報保護制度の充実			
実 施 計 画 名		個人の権利利益の保護			
所 管 部 課		部名	市長公室	課名	情報公開課
目 的		個人の権利利益を保護することにより、公正で信頼される市政の推進を図る。			
全 体 計 画		個人情報を保護するため、職員の意識向上を図る研修を実施する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	職員研修の継続実施 		法律の改正に伴い「奈良市個人情報保護条例」改正
		平成17年度			
		平成18年度			
		平成19年度		個人情報保護条例の改正に向けた調査・研究	
		平成20年度		「個人情報保護制度について」の個人情報保護審議会での審議 個人情報保護条例の改正	
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

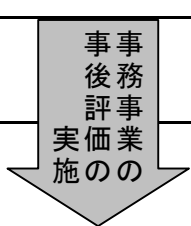
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進		
	(2)	公正で透明性の高い行政運営の推進		
	③	外部監査機能の活用		
実 施 計 画 名		外部監査制度の活用		
所 管 部 課	部 名	総務部	課 名	財政課
目 的	監査委員の監査に加え、より専門的・独立的な立場から、さらには情報公開の信頼性・透明性を確保し、監査機能の向上を図る。			
全 体 計 画	包括外部監査結果報告における指摘事項について、監査の結果に基づき、または監査の結果を参考にして事務改善を図る。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・包括外部監査を実施 ・前年度の監査結果に基づき事務改善を行ない、改善措置を図った事項について公表 	
		平 成 1 7 年 度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 100%; height: 100%; background-color: #ccc; border: 1px solid #000; margin: 0 auto;"></div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; font-weight: bold; margin: 0 10px;">継続実施</div> </div>	
		平 成 1 8 年 度		
		平 成 1 9 年 度		
		平 成 2 0 年 度		
		平 成 2 1 年 度		
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度		
備 考				

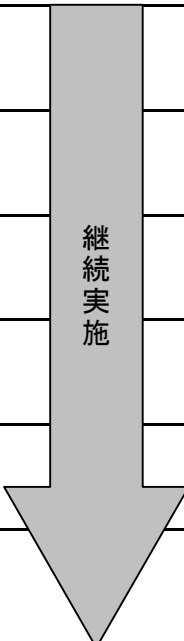
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進		
	(3)	行政評価システムの活用		
	①	市民への説明責任		
実 施 計 画 名		事務事業評価の公表		
所 管 部 課	部 名	企 画 部	課 名	企 画 政 策 課
目 的	市民への説明責任を果たすため評価の公表を進め、今後の事業見直しや施策の重点化の検討に役立てる。			
全 体 計 画	評価結果を公表することにより、市民へ事業内容や施策をわかりやすく説明し、透明性の高い行政の実現を図る。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度	公表方法と公表範囲の検討	
		平 成 1 7 年 度	公表実施	
		平 成 1 8 年 度		
		平 成 1 9 年 度		
		平 成 2 0 年 度		
		平 成 2 1 年 度		
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度		
備 考				

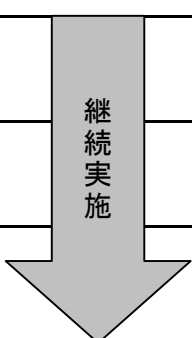
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	1	市民参画による開かれた行政の推進			
	(3)	行政評価システムの活用			
	②	事務事業評価の活用			
実 施 計 画 名		事務事業評価の実施			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	企画政策課
目 的		時代の変化に対応した自治体経営の実現のため、政策・施策体系を確立し、より効果的な事務事業を推進する。			
全 体 計 画		評価システムを発展、継続実施していくことで、事務の改善・選択・重点化を図り、予算編成への反映や総合計画における政策・施策の実現を進めていく。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	約1,500の事務事業について事後評価を実施		
		平成17年度			
		平成18年度			施策評価の導入・検討
		平成19年度	施策評価の実施		
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考		施策評価:政策(市が目指すまちづくりの方向や目的を示したもの)の目的を達成するための課題を示した施策ごとにその対象や意図、成果指標を明らかにし、その達成度を測る仕組み			


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(1)	組織・機構の再編・整備			
	①	簡素で効率的な組織機構の形成			
実 施 計 画 名		簡素で効率的な組織の再編			
所 管 部 課		部名	市長公室	課名	人事課
目 的		指揮系統の統一化を図るなど、簡素で効率的な組織をめざす。			
全 体 計 画		簡素で効率的な組織の運用及び指揮系統の統一化を目的に、組織の再編を行う。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	組織再編について協議・検討・実施		
		平成17年度			
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2		行政体制の整備と人材の育成		
	(1)		組織・機構の再編・整備		
	①		簡素で効率的な組織機構の形成		
実 施 計 画 名		部内統括部門の設置			
所 管 部 課		部名	市長公室	課名	人事課
目 的		現在各課において事務処理されている業務のうち、経理などの業務を部内一括処理できるシステムを検討し、簡素で効率的な事務処理システムを確立する。			
全 体 計 画		部内統括部門設置の基本ベースは経理の一括処理になるが、各所管により性質が異なるため第一段階として、これらの問題点や予算要求との関連性を整理する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度			
		平成17年度	検討(問題点整理等)		
	計 画	平成18年度	一 部 実 施		
		平成19年度	見直し、検討、実施		
		平成20年度	<div style="text-align: center;">  </div>		
		平成21年度			
	平成22～25年度				
備 考					


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2		行政体制の整備と人材の育成		
	(1)		組織・機構の再編・整備		
	②		機動的な組織の運用		
実 施 計 画 名		新たな行政課題に対応できる体制づくり			
所 管 部 課		部名	市長公室	課名	人事課
目 的	社会経済状況の変化による新たな行政課題や市民ニーズに即応した地方分権社会に迅速に対応できる機動的な組織体制を確立する。				
全 体 計 画	昨今の急速な社会変動に伴い、新たな事業が発生した場合、迅速に対応できるようなシステムを構築し、行政事務の効率化・高度化の推進、広域化に対応した簡素で効率的な組織・機構の編成を的確に推し進める体制づくりをめざす				
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	体制づくりの検討		
		平成17年度	新たな行政課題や市民ニーズに即応した組織体制に再編		
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(1)	組織・機構の再編・整備			
	②	機動的な組織の運用			
実 施 計 画 名		グループ制導入による組織のフラット化			
所 管 部 課		部名	市長公室	課名	人事課
目 的		事務事業の執行に最も適した体制を柔軟にとり、事務配分の合理化と繁忙期の業務量の差を縮小するとともに、意思決定の迅速化を図る。			
全 体 計 画		課内における業務内容に統一性がある、業務内容を地区で担当分けしている、係内における職員の職制が異質である、係により繁忙の時期が異なる、係長一人に対し係員が多く指揮監督に支障をきたす等の事例が見受けられる該当課の自主的なグループ制への移管を図る。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	グループ制度の内容及び運用の浸透を図り、職員の意識改革を促進		8課でグループ制 (実施率7%)
		平成17年度			
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成		
	(2)	市民サービスの向上		
	①	各種市民サービスの充実		
実 施 計 画 名		総合窓口の設置の検討		
所 管 部 課	部 名	市長公室・保健福祉部 他	課 名	人事課・広報広聴課・福祉総務課 他
目 的	各種手続や相談業務などの窓口の一元化を図るとともに、庁内案内を充実させることにより、便利でわかりやすい窓口サービスの提供を目指す。			
全 体 計 画	福祉関係の各分野の手続や相談のための「総合相談窓口」の設置及び各種手続や相談のワンストップ化を段階的に進める。さらに、フロアマネージャーを配置し、市民に対し、親切で適切な案内・誘導のサービスを提供する。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	地域福祉計画の中で検討	
		平成17年度	地域福祉計画の中での検討	
		平成18年度	地域福祉計画実施計画に基づく検討	
		平成19年度		総合窓口開設のための検討・継続
		平成20年度		総合窓口開設のための検討・継続
		平成21年度		段階的实施
		平成22～25年度	段階的实施から本格実施	
備 考				


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成				
	(2)	市民サービスの向上				
	①	各種市民サービスの充実				
実 施 計 画 名		戸籍事務のコンピューター化				
所 管 部 課	部 名	市民生活部 他	課 名	市民課 他		
目 的	戸籍事務のコンピューター化による処理効率の向上と処理時間の短縮を図ることで、戸籍謄・抄本の発行時間を短縮し、市民サービスの向上を図る。					
全 体 計 画	戸籍届けの受付事務や戸籍の謄・抄本交付等戸籍事務のコンピューター化を計画する。 ネットワークを構築し、機器を購入。現在戸籍・附票から着手し、さらに除籍・改製原戸籍や平成改製原戸籍についても移行を行う。将来的には住民記録オンラインシステムとデータを連動、戸籍事務全般についてコンピューター化し、さらなる事務の効率化とコスト削減を図る。					
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考		
	実 績	平 成 1 6 年 度	旧都祁村において実施			
	度 別 計 画	平 成 1 7 年 度	調査・研究			
		平 成 1 8 年 度				
		平 成 1 9 年 度		ネットワーク構築・機器導入・一部稼働		
		平 成 2 0 年 度	現在戸籍・附票改製作業			
		平 成 2 1 年 度				
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度			戸改籍正他	
備 考						

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(2)	市民サービスの向上			
	②	情報技術(IT)を使った行政サービスの提供			
実 施 計 画 名		地域情報通信基盤の整備			
所 管 部 課		部名	総務部	課名	情報管理課 他
目 的		地域の情報通信基盤を整備し、市民がいつでもどこでも行政情報の提供を受け、誰もが快適で質の高いネットワーク社会を享受し、地域の活性化と行政事務の高度化・効率化を図る。			
全 体 計 画		地域イントラネット基盤施設整備事業により、学校、図書館、公民館、市庁舎、出張所などの公共施設を高速大容量の通信回線で結ぶ「地域公共ネットワーク」を整備する。この情報ネットワークを活用して各種の住民サービスを提供するほか、行政事務の効率化を進める。また、同事業で整備した情報通信基盤を利用し、地域ケーブルテレビ網の整備を行う。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	基本設計		
		平成17年度	ネットワークの構築		
	計 画	平成18年度	ケーブルテレビ事業の実施		
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

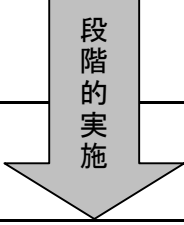
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(2)	市民サービスの向上			
	②	情報技術(IT)を使った行政サービスの提供			
実 施 計 画 名		行政手続の電子化(共同運営方式による電子申請・届出受付システムの導入)			
所 管 部 課		部名	総務部	課名	情報管理課 他
目 的		「いつでも」「どこからでも」「容易に」「安全に」行政に対する申請・届出等手続きが可能となることによる市民サービスの向上及び行政事務の効率化			
全 体 計 画		奈良県及び県下各市町村が汎用受付システムを共同で構築し、講座申込、施設予約、各種行政手続の申請届出等適用業務を順次開発していく。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	検 討		
		平成17年度	ニーズが高く、オンライン化阻害要因の少ない検診・各種講座の申込及び施設予約状況の案内等を実施		
	計 画	平成18年度	対象事務・施設の拡大		
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(2)	市民サービスの向上			
	②	情報技術(IT)を使った行政サービスの提供			
実 施 計 画 名		生涯学習情報提供システム(ならおっと)のインターネット化による情報提供			
所 管 部 課		部 名	生涯学習部	課 名	生涯学習課
目 的		市民の求める生涯学習情報は、生涯学習情報提供システム(ならおっと)を構築し全公民館(24館)をオンライン化しているが、今後、インターネットを媒体とした提供サービスを導入することで、効率的な情報提供と利便性の向上を図る。			
全 体 計 画		生涯学習情報提供システム(ならおっと)の学習情報(公民館の講座、団体・グループ、学習施設、指導者等)をインターネットを通じて提供するための調査研究を行い、併せてシステムのランニングコストの低減化の方策の検討もおこない、その導入を図る。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度	生涯学習に関わる情報を、公開端末からの情報提供及び各公民館の業務端末での相談業務で活用		検案件数 19,000件
		平 成 1 7 年 度	システム構築調査・研究		
		平 成 1 8 年 度	システム構築、セキュリティポリシー策定、 情報提供公開		
		平 成 1 9 年 度	情報提供の内容充実、問題点の発見と対策作業、 継続サービスの維持		
		平 成 2 0 年 度	情報提供内容の見直し検討、システムの現状検証		
		平 成 2 1 年 度	今後の新規システムの研究、調査		
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; display: inline-block;"> 実 継 続 実 施 続 </div>		
備 考					

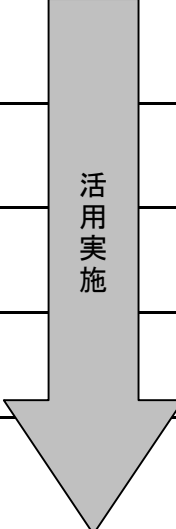
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(3)	新たな人事制度の構築			
	①	新たな人事管理システムの確立			
実 施 計 画 名		人事評価制度の導入			
所 管 部 課		部名	市長公室	課名	人事課
目 的		現在の年功序列の人事管理を改め、職員の能力・業績を生かし、より高い成果を上げるために公正かつ納得性の高い、目標管理を基礎とした人事評価制度を導入する。			
全 体 計 画		制度の内容及び導入プランの設計を行い、職員に説明したうえで、計画的に実行するとともに、問題点については、常に見直し、精度を高めることとする。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	検 討		
		平成17年度	調査・検討		
		平成18年度	調査・検討		
		平成19年度	制度の構築及び職員への協議・説明等		
		平成20年度	評価者訓練など制度の実施に向けての準備		
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(3)	新たな人事制度の構築			
	①	新たな人事管理システムの確立			
実 施 計 画 名		給与制度その他職員の勤務条件の見直し			
所 管 部 課	部 名	市長公室	課 名	人事課	
目 的	社会経済情勢や国などの状況を踏まえ、市民の理解を得られるように、諸手当等給与制度、勤務体制、その他の職員の勤務条件についての適正化を積極的に推進する。				
全 体 計 画	業務の性格や内容を踏まえつつ、特殊勤務手当等の諸手当など給与制度、勤務体制、その他の職員の勤務条件について精査し、市民の理解を得られるよう早期に必要な改善を行うとともに、その後も継続的に点検見直しを行う。				
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考	
	実 績	平成16年度	調査・検討		
		平成17年度	調査・検討		
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成		
	(3)	新たな人事制度の構築		
	①	新たな人事管理システムの確立		
実 施 計 画 名		事務分担表の有効活用による組織の見直し		
所 管 部 課	部名	市長公室	課名	人事課
目 的	課内、係内及びグループにおける事務量を把握することにより、職員の削減にも対応しながら適正な人事管理や効率的な組織の運用を図る。			
全 体 計 画	現在、作成している事務分担表を見直し、係内全体の事務量の割合や個人の業務量を数字で表すことにより、限られた職員数で、より効率的、効果的な行政運営ができる組織体制をめざす。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	検 討	
		平成17年度	事務分担表の見直し、作成	
		平成18年度		
		平成19年度		
		平成20年度		
		平成21年度		
		平成22～25年度		
備 考				


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(3)	新たな人事制度の構築			
	②	定員管理と人材の確保			
実 施 計 画 名		中長期的な採用計画の策定と実施			
所 管 部 課		部名	市長公室	課名	人事課
目 的		団塊の世代の退職をはじめとする職員構成の歪みや複雑多様化する諸課題に対応するために、能力と意欲のある有為で多様な人材を積極的に採用するとともに、職員の定数を適正化するための中長期的な展望を持った計画を策定する。			
全 体 計 画		定員適正化計画(平成18年度から5年間)に基づく採用計画により180人の職員削減を図るとともに、さらに5年間の中長期的な採用計画を策定する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	検 討		
		平成17年度	定員適正化計画の策定		
		平成18年度	計画に基づく採用の実施		
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			150人削減 (当初)
		平成22～25年度	新たな定員適正化計画の策定		
備 考		平成17年度当初職員数 3,027人(普通会計) 目標 平成22年度までの5年間で180人削減			

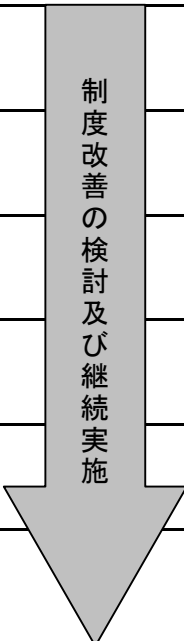
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成		
	(3)	新たな人事制度の構築		
	②	定員管理と人材の確保		
実 施 計 画 名		専門試験の導入等試験内容等の改善		
所 管 部 課	部 名	市長公室	課 名	人事課
目 的	意欲と能力を備えた人物を確保するため、一定の技術職には専門試験を導入するとともに、人物・適性を重視するため、面接試験の手法を整備実施する。			
全 体 計 画	より適正で透明性の高い採用試験の内容となるよう常に見直しを行う。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	検 討	
		平成17年度	調 査・検 討	
		平成18年度	専 門 試 験 導 入	
		平成19年度		
		平成20年度		
		平成21年度		
		平成22～25年度		
備 考				


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(3)	新たな人事制度の構築			
	③	職員の勤労意欲の向上と組織の活性化			
実 施 計 画 名		自己申告制の導入			
所 管 部 課		部名	市長公室	課名	人事課
目 的		職員の職務に対する姿勢、業務目標、職場の問題点や提案を把握し、組織改正や人事全般に活用するとともに、異動申告については、職員の希望を尊重しつつ、所属長の意見、市全体の人事配置の均衡を配慮して判断する。			
全 体 計 画		他都市の実態及び水道局の現状を踏まえて検討し、人事評価制度との関連を図りながら導入する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	調査・検討 一部実施(試行)		管理職対象
		平成17年度	調査・検討 一部実施(試行)		管理職対象
		平成18年度	自己申告制導入		
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
	平成22～25年度				
備 考					

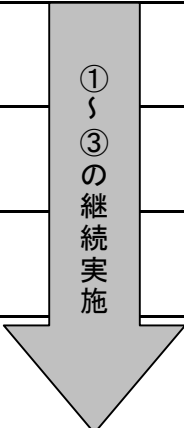
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(3)	新たな人事制度の構築			
	③	職員の勤労意欲の向上と組織の活性化			
実 施 計 画 名		昇任試験制度の改善			
所 管 部 課		部名	市長公室	課名	人事課
目 的		意欲と能力を有する有為な人材に活躍の場を与えるため、管理職昇任試験制度の整備を図るとともに、現行の係長昇任試験の合格者を能力と実態に応じて早期に任用を行う。			
全 体 計 画		課長職昇任試験については、昇任の方針、昇任者数の設定、受験対象者の設定などの判断の精度を高めるとともに、常に見直しを行うこととする。また併せてその他の管理職昇任試験の導入についても検討する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	その他管理職昇任試験の導入に向けて検討		課長職昇任試験は平成15年度から導入
		平成17年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; font-weight: bold;">制度改善の検討及び継続実施</div>  </div>		
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(3)	新たな人事制度の構築			
	③	職員の勤労意欲の向上と組織の活性化			
実 施 計 画 名		「一職場一改革」運動の推進			
所 管 部 課		部名	総務部	課名	文書法制課
目 的		各職場において改革目標を定め、職員を挙げて目標の達成に取り組み、身近なことの改革により、職員の意識改革を図る。			
全 体 計 画		1 年度、職場ごとに改革目標の策定 2 各職場での取り組み 3 改革達成度の確認			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度			
		平成17年度	1 各職場における改革目標を策定 2 目標に向けての改革運動推進 3 改革達成度の確認		
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成		
	(3)	新たな人事制度の構築		
	③	職員の勤労意欲の向上と組織の活性化		
実 施 計 画 名		業務管理目標の設定		
所 管 部 課	部 名	市長公室	課 名	秘書課
目 的	課の本来の役割や任務を再認識し、それらを果たしていくために、業務管理目標を設定し、「第3次総合計画後期基本計画」や「行財政改革大綱」などの事務事業の推進と職員の意識改革を図る。			
全 体 計 画	毎年度4月中に、各課1項目以上の業務管理目標と主となる指標及び目標値を設定し、随時、進捗状況の点検を行い、年度末の3月に達成状況の確認をする。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度		
		平 成 1 7 年 度		
		平 成 1 8 年 度	①業務管理目標の設定⇒②点検⇒③最終確認	設定数213項目
		平 成 1 9 年 度		
		平 成 2 0 年 度		
		平 成 2 1 年 度		
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度		
備 考				

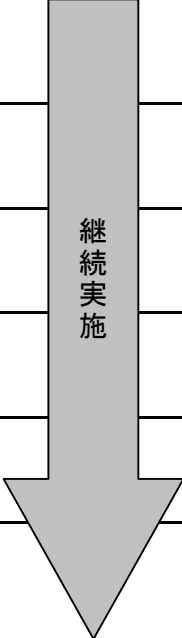
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成		
	(3)	新たな人事制度の構築		
	④	人材の計画的な育成・能力開発の推進		
実 施 計 画 名		職員研修の充実と自己啓発を助長する職場環境の形成		
所 管 部 課	部 名	市長公室	課 名	人事課
目 的	人材育成の観点から、職務遂行能力の向上や政策形成能力育成に資する研修の充実を図る一方、管理・監督職によるOJTの効果的な実施を促進することにより、職場の活性化を実現するとともに、自己啓発を助長する。			
全 体 計 画	研修体系全般を見直す作業の中にあつて、特に人事評価制度と連携して研修の充実と自己啓発の推進を図る職場風土を育成するとともに、研修で得られた成果を行政の施策に活かすことのできるシステムの構築を検討する。課題などについては、常に見直しを行う。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	調査・検討 職員研修の実施	
		平成17年度		
		平成18年度		
		平成19年度		
		平成20年度		
		平成21年度		
		平成22～25年度		
備 考	OJT(on the job training) 仕事の現場で組織や業務に必要な知識や技術を習得させる研修			

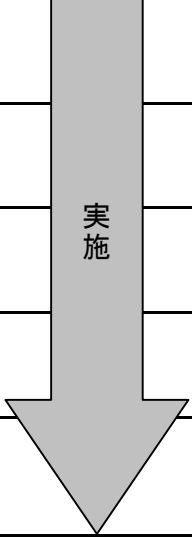
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成		
	(3)	新たな人事制度の構築		
	④	人材の計画的な育成・能力開発の推進		
実 施 計 画 名		水道ビジョンに基づいた水道技術の継承研修		
所 管 部 課	部 名	水道局業務部・技術部	課 名	総務課・配水課
目 的	厚生労働省が制定した水道ビジョンの具体的な施策の一つとして、団塊の世代の大量退職を目前に控え、水道事業の施設管理業務をはじめとする豊富な経験やノウハウを有する職員から若手職員への技術の継承を図る。			
全 体 計 画	水道局内に水道技術の継承研修制度を検討する委員会を設立し、先進都市の調査をはじめ具体的な研修内容を検討し、実施していく。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度		
		平 成 1 7 年 度	・水道技術の継承制度検討委員会の設立 ・「危機管理能力を身につける」を基本方針として、簡易な操作・作業内容を研修	
		平 成 1 8 年 度	委員会で検討し、体系的な研修内容を策定し、各レベルに応じた研修を実施	
		平 成 1 9 年 度		
		平 成 2 0 年 度		
		平 成 2 1 年 度		
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度		
備 考	水道ビジョンは厚生労働省が21世紀の水道のあるべき姿を示し、安心・安定・持続等の政策目標と具体的な施策等を提示したもの。			

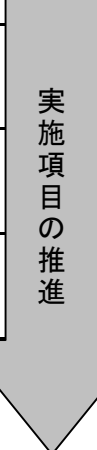
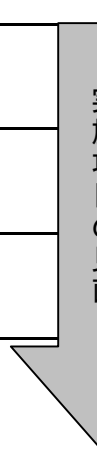
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(3)	新たな人事制度の構築			
	④	人材の計画的な育成・能力開発の推進			
実 施 計 画 名		女性管理職の登用拡大			
所 管 部 課		部名	市長公室	課名	人事課
目 的		意欲と能力のある女性の登用を拡大するために、休暇・休業制度の拡充等の勤務環境や研修制度の整備を推進するなどにより、男女共同参画社会にふさわしい人事制度とする。			
全 体 計 画		性による職場の固定化を排する一方、派遣研修などにより女性職員のスキルアップを図り、意欲と能力のある女性職員を適切なポストに配置する施策を推進する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	実 施		女性管理職数 18人
		平成17年度			23人
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	2	行政体制の整備と人材の育成			
	(3)	新たな人事制度の構築			
	④	人材の計画的な育成・能力開発の推進			
実 施 計 画 名		情報化・業務改革を担う人材の育成			
所 管 部 課		部名	市長公室	課名	人事課
目 的		事務効率の向上と行政コストの縮減を図るため、業務改革及び業務の情報化を担う人材を育成し、各部門の情報技術を使った行政サービスを提供するシステムや内部事務を効率的、安定的、且つ安全に導入、運用出来るシステムを構築する。			
全 体 計 画		1. 人材育成計画の検討・策定 2. 人事課研修との調整 3. セキュリティ研修との調整 4. 研修実施・人材育成			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	人材育成・研修計画の検討		
		平成17年度	人材育成・研修計画の策定 人材育成基本方針の策定		
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3		施策の選択と効率よい行政経営			
	(1)		健全な財政運営の確保			
	①		中長期的な視野に立った財政運営			
実 施 計 画 名		財政運営指針の作成・実施				
所 管 部 課		部名	企画部・総務部	課名	企画政策課・財政課	
目 的		財政健全化を目指し、中長期的な財政計画を常時ローリングにより見直ししながら、数値目標を樹立して、全庁的に取り組んでいく。				
全 体 計 画		平成16年度に、指数(経常収支比率・公債費比率)による数値目標を設定したが、第3次総合計画後期基本計画における財政見通しによる中期財政5ヵ年計画において171億円の収支不足が明確となったため、行財政改革推進項目を定めて財政運営指針として位置づけた。この指針により、着実な行財政改革を推進するとともに、達成度測定を実施する。				
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考	
	実 績	平成16年度	指数(経常収支比率・公債費比率)による数値目標を設定			
		平成17年度	中期財政5ヵ年計画の策定		市税徴収率 2%増加 (目標) 市債残高 市職員数 の削減	
	平成18年度	財政運営指針における具体的実施項目の検討				
	平成19年度	<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;">  <p>実施項目の推進</p> </div> <div style="text-align: center;">  <p>実施項目の見直し</p> </div> </div>				
	平成20年度					
	平成21年度					
	平成22～25年度			(目標)		年度
	22年度			92%		19%
	25年度			85%	19%	
備 考		行財政改革推進項目 <ul style="list-style-type: none"> ①市税の徴収率向上 ②人件費の削減 ③受益者負担の見直し ④事務事業の再編整理 ⑤新たな収入源の確保、未利用土地の売却等 				

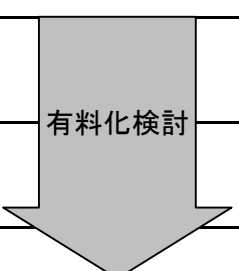
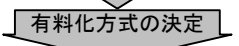
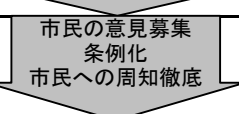
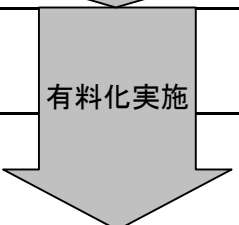
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(1)	健全な財政運営の確保			
	①	中長期的な視野に立った財政運営			
実 施 計 画 名		バランスシート等による財政分析			
所 管 部 課	部 名	総務部	課 名	財政課	
目 的	財政健全化の推進のため、バランスシート・行政コスト計算書・キャッシュフローの作成をもって、財源の有効的な運用を図れるよう分析を進める。				
全 体 計 画	平成12年度から、バランスシートの作成を進め、平成15年度から、行政コスト計算書を作成している。 平成17年度からキャッシュフローの作成を進める。 今後、分析を実施し、公表していく。				
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)			備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> ↓ </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> ↓ </div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;"> ↓ </div> </div>		
		平 成 1 7 年 度			
		平 成 1 8 年 度			分析手法の検討 財務諸表の活用 策の検討
		平 成 1 9 年 度			
		平 成 2 0 年 度			分析の実施、公表
		平 成 2 1 年 度			分析結果の施策 への反映
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度			
備 考					

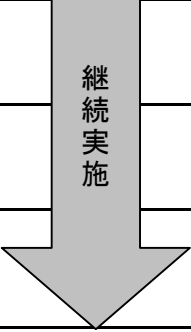
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営				
	(1)	健全な財政運営の確保				
	①	中長期的な視野に立った財政運営				
実 施 計 画 名		下水道事業の地方公営企業法適用と使用料水準の適正化の検討				
所 管 部 課		部 名	建設部	課 名	下水道管理課	
目 的		公営企業法の適用は、経営状況の明確化・地方債制度の企業債適用・資産の有効活用など企業経営に弾力性が期待される。また使用料水準の適正化は、長期的な経営計画を踏まえた健全な事業運営を図るため、平成19年度の改正を進めることとする。				
全 体 計 画		公営企業法の適用は、他都市の事例研究から関係機関等との調整などを進め、平成22年度以降での法適用を目標として事務を進める。使用料については、平成19年度関係調整を進め平成20年度新料金の適用・同22年度以降は体系の見直しも実施する。				
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考	
	実 績	平成16年度	地方公営企業法適用	使用料水準適正化		
		平成17年度	研究・検討	検討		
	平成18年度					
	計 画	平成19年度	クビ事前の口編シ調整成エ及	使用料改定関連業務		
		平成20年度		新料金適用		
		平成21年度				
		平成22～25年度		平成22年度以降法適用 予 定		
備 考						

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(1)	健全な財政運営の確保			
	①	中長期的な視野に立った財政運営			
実 施 計 画 名		ごみ処理の有料化			
所 管 部 課		部名	環境清美部	課名	企画総務課
目 的		廃棄物処理法の第5条の2に基づく国の基本方針において、ごみ処理を有料化することが求められています。排出者負担の原則に基づき、基本的には必要な経費の一部を排出者である市民に求めます。また、ごみの排出量に費用というインセンティブを加えることにより、ごみ減量の効果が期待されます。			
全 体 計 画		<ul style="list-style-type: none"> ・清掃業務審議会に諮問・答申 ・有料化方式の決定 ・市民の意見募集 ・条例化 ・有料化の周知徹底 			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営					
	(1)	健全な財政運営の確保					
	①	中長期的な視野に立った財政運営					
実 施 計 画 名		水道ビジョンに基づいた水道事業の運営基盤の強化					
所 管 部 課		部名	水道局業務部	課名	経営管理課		
目 的		厚生労働省が制定した水道ビジョンの施策を具体化し、効率的な事業運営により将来にわたる安全で安定した給水の確保を図るとともに、市民から信頼される水道をめざす。					
全 体 計 画		日本水道協会規格水道事業ガイドラインの業務指標に基づき、現状把握・分析・公表を行い、水道ビジョンの安心・安定・持続・環境などの施策を具体化し、事業計画に反映させる。					
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考		
	実績	平成16年度	水道事業ガイドラインの検討				
		平成17年度	水道事業ガイドラインの137項目の業務指標に基づき、過去の奈良市水道事業の実績値から数値を試算し、現状を把握				
		平成18年度	業務指標の分析を実施するとともに、水道ビジョン実施スケジュールに基づきその施策目標を検討				
		平成19年度	「奈良市水道事業中長期計画」(地域水道ビジョン)を公表するとともに、その諸施策を具体化し、事業計画に反映				
		平成20年度					
		平成21年度			以降、PDCAサイクルで3～5年毎に見直ししながら継続実施		
		平成22～25年度					
備 考		水道ビジョンは厚生労働省が21世紀の水道のあるべき姿を示し、安心・安定・持続等の政策目標と具体的な施策等を提示したもの。					


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3		施策の選択と効率よい行政経営		
	(1)		健全な財政運営の確保		
	②		税収の確保と市債運用の適正化		
実 施 計 画 名		市税等徴収体制の強化			
所 管 部 課		部名	総務部 他	課名	納税課 他
目 的		徴収体制の強化を図り、滞納者に対しては厳正な滞納処分を行うことにより、徴収率の向上と税負担の公平を確保する。			
全 体 計 画		滞納の要因を分析し、徴収計画を立て、職員による納税折衝の強化と、年末・年度末に強化月間を設置する。 さらに滞納者に対するより厳しい方策や徴収等に関する新たな手法の導入も検討する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	徴収率の向上		
		平成17年度	<div style="display: flex; flex-direction: column; align-items: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-bottom: 5px;">⑦ 徴収率の向上に関する新たな手法の導入検討</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-bottom: 5px;">⑥ 県及び他市町村との情報交換</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-bottom: 5px;">⑤ 早期進捗</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-bottom: 5px;">④ 差押等処分の案件の財産調査</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-bottom: 5px;">③ 大口・困難案件の整理</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-bottom: 5px;">② 分割滞納者の管理の徹底</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright;">① 新規滞納者の抑制</div> </div>	市税徴収率2%増加 (目標)	
	平成18年度				
	平成19年度				
	平成20年度				
	平成21年度				
	平成22～25年度				
備 考					

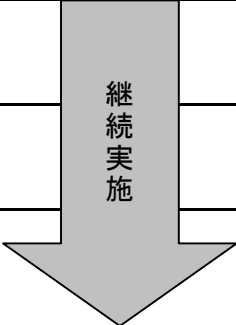
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(1)	健全な財政運営の確保			
	②	税収の確保と市債運用の適正化			
実 施 計 画 名		受益者負担の適正化			
所 管 部 課		部名	総務部	課名	財政課
目 的		市の事業を継続するため、行政サービスを利用する市民と利用しない市民との間の行政サービスの費用負担の公平性の観点から、使用料・手数料の見直しを図り、かつ、市の事業を継続するために必要な財源を捻出する。			
全 体 計 画		財政運営方針に基づき、国・県・民間の同種サービスとの均衡を図るとともに、行政サービスを利用する市民と利用しない市民との公平性の観点から、使用料・手数料の見直しを行う。 見直しにあたっては、受益者負担の導入・拡大による政策的な効果・影響を考慮する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	県等の同種サービスとの均衡を図るとともに、4件の手数料を新設・改定		
		平成17年度	受益者負担の原則に照らし、妥当性を検証し、適切な見直しを実施		
		平成18年度	見直し検討・順次実施		
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(1)	健全な財政運営の確保			
	②	税収の確保と市債運用の適正化			
実 施 計 画 名		市債残高の削減			
所 管 部 課		部名	総務部	課名	財政課
目 的		市債の借入に際しては、事業の適債性を十分考慮するとともに、発行額の適正化を図り市債残高の削減に努める。			
全 体 計 画		事業の実施においては、できる限り国・県等の財源確保を図り、市債の運用においては、事業の適債性を十分検討し、後年度負担を考慮した発行額とするとともに、財源措置のある市債の活用を図る。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	普通会計ベースで、平成15年度と比べ、市債発行額を3,953,700千円削減		
		平成17年度	適債性と後年度負担を考慮した運用		
		平成18年度			発行額の抑制による市債残高の削減
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(1)	健全な財政運営の確保			
	②	税収の確保と市債運用の適正化			
実 施 計 画 名		広告事業等による新たな収入源の確保			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	企画政策課
目 的		行財政改革に伴う市民の負担増を極力抑えるため、新たな収入源を検討し、確保する。			
全 体 計 画		市の発行物等への広告掲載基準を定め、市民の理解が得られる範囲で積極的に広告掲載を実施する。また、市の施設へのネーミングライツの導入、庁舎内空きスペースの有償貸与その他可能な限りの収入源の確保策を検討し、実施する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度			
		平 成 1 7 年 度			
	計 画	平 成 1 8 年 度	広告掲載要綱・広告掲載基準策定		
		平 成 1 9 年 度	<ul style="list-style-type: none"> ・市ホームページバナー広告、市庁舎内壁面広告の実施 ・広告事業の対象の拡大の検討・実施 ・その他の収入源の確保策の検討・実施 		
		平 成 2 0 年 度	<div style="text-align: center;">  </div>		
		平 成 2 1 年 度			
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(1)	健全な財政運営の確保			
	③	経費の節減・合理化			
実 施 計 画 名		予算編成方式の改革			
所 管 部 課		部名	総務部	課名	財政課
目 的		<p>全庁的に行財政改革(財政健全化)を進めるという意識の下、各部門において限られた財源の中で施策の選択を行うという観点から、一定の経費について、各部へ大枠で予算を配分する方式について検討する。</p> <p>ただし、平成19～22年度は収支不足が見込まれるため、「選択と集中」による事務事業の再編整理に基づいた予算編成を進める。</p>			
全 体 計 画		<p>枠配分方式については、平成23年度の実施を目指して検討を進めることとし、事務事業の再編整理による予算編成については、平成18年度の仕分け分類に基づき平成19年度以降の実行を目指すものとする。</p>			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	平成17年度予算編成において、経常経費の一部について配分する予算の枠を設定		
		平成17年度			
		平成18年度	事務事業再編整理分類		
		平成19年度	事務事業再編整理に基づく予算編成		
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度	枠配分方式の検討		
		試行・実施			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	①	行財政運営の効率化・迅速化			
実 施 計 画 名		総合的な文書管理システムの導入			
所 管 部 課		部名	総務部	課名	文書法制課・情報管理課
目 的		電子文書により一貫して管理する総合的な文書管理システムを導入し、内部管理業務の電子化により業務効率を向上させ、行財政運営の効率化・迅速化の基盤を整備する。			
全 体 計 画		文書の收受から起案、決裁、施行、保存・廃棄に至る文書事務処理を電子化した総合的な文書管理システムを導入し、事務処理の効率化を図る。なお、国、地方公共団体間の迅速な文書交換を実現した総合行政ネットワーク及び情報公開との連携を図る。また、これに要するパソコンについても逐次増設を図る。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	調査・研究		
		平成17年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; font-weight: bold;">調査・研究</div> </div>		
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度	試 行		
		平成21年度	文書管理システム導入		
		平成22～25年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; font-weight: bold;">継続実施</div> <div style="margin-left: 20px;">フォローアップ</div> </div>		
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	①	行財政運営の効率化・迅速化			
実 施 計 画 名		一人一台パソコンの整備			
所 管 部 課		部名	総務部	課名	情報管理課
目 的		電子申請・届出等インターネットを活用した各種行政サービスの向上や、文書管理・電子決裁システム等による庁内の意思決定の迅速化・ペーパーレス化のため、一人一台パソコンの整備を図る。			
全 体 計 画		電子政府・電子自治体による新しい行政サービスの推進等のインフラ整備のひとつとして「一人一台パソコンの整備」を進めており、平成16年度までに303台の配備を行った。今後、必要な部署への段階的な配備を進める。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	平成13年度から平成16年度にかけて303台のパソコンを配備済(1台/5.6人)		
		平成17年度	↓ 段階的 配備		
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

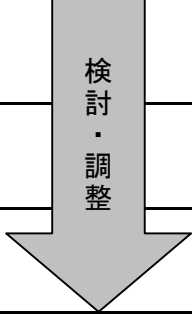
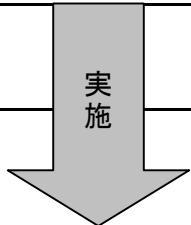
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	①	行財政運営の効率化・迅速化			
実 施 計 画 名		経理事務の合理化			
所 管 部 課		部名		課名	会計課
目 的		会計事務の合理化、効率化を図る。			
全 体 計 画		地方自治法施行令の一部(財務会計制度等)改正に伴い、出納事務の見直しを行い、規則の整備及び事務処理の合理化、効率化を図る。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	地方自治法施行令の一部改正に伴う事務処理の検討		
		平成17年度	他都市の調査		
		平成18年度	<div style="text-align: center;">↓ 検討</div>		
		平成19年度			
		平成20年度	<div style="text-align: center;">↓ 実施</div>		
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営		
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減		
	①	行財政運営の効率化・迅速化		
実 施 計 画 名	消防局職員・環境清美部職員被服貸与事務に点数制導入			
所 管 部 課	部 名	消防局・環境清美部	課 名	職員課・企画総務課
目 的	消防局職員・環境清美部職員の被服貸与については、点数制により与えられた点数内で職員が必要品目を申告し、貸与を受ける制度を導入することによって、個々の必要性に応じた被服の更新を図る。			
全 体 計 画	<ul style="list-style-type: none"> ・消防局職員の被服貸与については、継続して実施していくが、5年を目途に職員の持点数等を見直す。 ・環境清美部職員については、実施後、適宜貸与の内容を見直す。 			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度	消防被服活動服等36品目を対象に点数制を実施	消防局職員 336人対象
		平 成 1 7 年 度	↓ 継続実施	
		平 成 1 8 年 度		環境清美部職員 に点数制を実施
		平 成 1 9 年 度		↓ 継続実施
		平 成 2 0 年 度		
		平 成 2 1 年 度	(持点数等の見直し)	
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度	見直し後 継続実施	適宜見直し 継続実施
備 考				


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	①	行財政運営の効率化・迅速化			
実 施 計 画 名		ごみ収集体系等の見直し			
所 管 部 課		部名	環境清美部	課名	企画総務課
目 的		市民サービスの向上と効率的な収集を行うため収集開始時間を変更する。			
全 体 計 画		通勤ラッシュ時を避けることで、収集業務の効率化を図り、市民のごみ排出を容易にすることでサービスの向上を図る。現在の収集開始時間から1時間遅らせ、午前8時30分からとする。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	検 討		
		平成17年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-right: 5px;">検討・調整</div>  </div>		
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度	収集時間変更周知		
		平成21年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-right: 5px;">実施</div>  </div>		
		平成22～25年度			
備 考					


奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営		
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減		
	①	行財政運営の効率化・迅速化		
実 施 計 画 名		大型ごみ電話受付処理システムの導入		
所 管 部 課	部 名	環 境 清 美 部	課 名	企 画 総 務 課 ・ 収 集 課
目 的	大型ごみ電話申込の増大に対応するため、電話受付処理システムを導入し、迅速な事務処理及び電話受付混雑の解消を行う。また、将来大型ごみの有料化に伴う事務処理の複雑化に対応し、事務効率を向上させる。			
全 体 計 画	大型ごみ受付事務処理を電算化した電話受付処理システムを導入し、事務処理の効率化及び電話受付混雑の解消を図る。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度		大型ごみ受付件数 71,021件
		平 成 1 7 年 度	↓ 検 討 ・ 調 整	70,807件
	計 画	平 成 1 8 年 度		
		平 成 1 9 年 度	↓ シ ス テ ム の 検 討	
		平 成 2 0 年 度	↓ シ ス テ ム の 導 入	
		平 成 2 1 年 度	↓ 運 用	(目 標) 100,000件
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度		
備 考	システム導入時に、一時的にコストが増大する。			

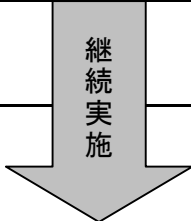
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	②	民間活力の導入			
実 施 計 画 名		民間委託及び民営化の推進			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	企画政策課
目 的		事務事業・業務を外部化し行財政改革を推進するため、別途定める「職員採用計画」と整合性を図りながら、専門的な知識等をもつ民間の能力を活用し市民サービスの向上を図る。			
全 体 計 画		「民間委託及び民営化の推進に関する基本方針」に基づき、民間からの提案も参考にしながら、対象事業について関係機関との調整を図り、業務の外部化を順次実施する。また、実施後の効果についても検証する。この民間委託等の進捗に合わせて、定員適正化計画(180人削減)に加えてさらに平成22年度までに100人の職員削減を目標とする。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	調査・研究		
		平成17年度	調査・研究 「民間委託及び民営化の推進に関する基本方針」策定		
	計 画	平成18年度	事務事業の再編整理による事業の仕分け		
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考		行政サービスの提供を民間に委ねることを前提にした業務の縮減・廃止や将来の民間委託等を視野に入れた定員配置の見直し(再任用職員・嘱託職員・臨時職員の活用)も含めて検討する。			

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	②	民間活力の導入			
実 施 計 画 名		指定管理者制度の導入			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	企画政策課
目 的		公の施設の管理について、多様化する市民ニーズにより効果的、効率的に対応するためには、民間事業者の有するノウハウを広く活用することが有効であるという考え方にに基づき指定管理者制度を導入する。			
全 体 計 画		平成18年度から、従来から管理委託していた公の施設において導入する。今後公募による指定管理者の選定を増やしていく。図書館等の直営の施設についても指定管理者制度の導入を検討する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	調査・研究及び一部導入		
		平成17年度	指定管理者制度に関する基本方針策定		
		平成18年度	従来から管理委託していた公の施設に指定管理者制度を導入		
		平成19年度		公募による選定対象の拡大	
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

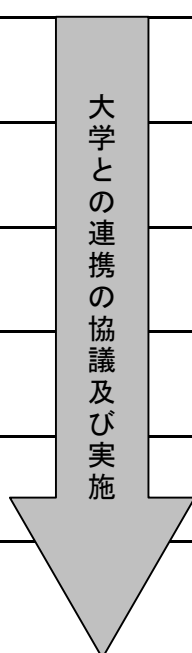
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	②	民間活力の導入			
実 施 計 画 名		公立保育園民営化計画の策定と実施			
所 管 部 課		部名	保健福祉部	課名	保育課
目 的		民間の活力を導入し、公立保育園の民営化を行うことで、急速な少子化対策の中での保護者の就労保障と子育て支援を行い、多様化する保育ニーズに対応し、併せて公立保育園の人員の効率的な配置に資することを目的とする。			
全 体 計 画		公立保育園の民営化に向けた基本方針と計画を策定し、計画に沿って民営化を段階的に推進する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度			
		平成17年度			
		平成18年度	保育所運営検討委員会の設置		
		平成19年度	民営化基本方針の策定 基本計画策定と段階的实施		
		平成20年度	基本計画に基づく実施		
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	②	民間活力の導入			
実 施 計 画 名		民間資金等活用事業(PFI)の導入検討			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	企画政策課
目 的		厳しい財政状況において、多様化する市民のニーズに応えていくための有効な手段の一つとして、公共施設の設計・建設・維持管理・運営の各段階において民間の資金、経営能力、技術的能力を活用するPFIの導入を検討する。			
全 体 計 画		奈良市PFI基本指針(ガイドライン)を策定し、個別具体的事案が発生した場合に遅滞なく対処できる体制を整える。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	調査・研究		
		平成17年度	調査・研究		
		平成18年度	基本指針の策定		
		平成19年度	↓ 導入の検討・実施 ↓		
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

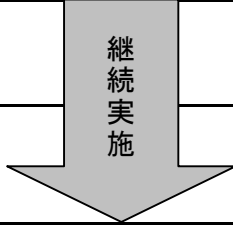
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	②	民間活力の導入			
実 施 計 画 名		大学と連携したまちづくり			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	企画政策課
目 的		地域の活性化と住みよいまちづくりに資するため、行政と大学とが長期にわたり情報交換、協議、調査・研究を連携して行う。			
全 体 計 画		市内及び周辺に所在する大学と将来にわたる真のパートナーシップの確立を図りながら、大学での調査・研究等の成果を地域社会へ還元し、地域がより活性化し、発展するよう連携して取り組む。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	大学との連携事業の実施		
		平成17年度			
		平成18年度			
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営		
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減		
	③	公共工事コストの見直し		
実 施 計 画 名		公共工事コスト縮減の実施		
所 管 部 課	部 名	建設部 他	課 名	技術管理課 他
目 的		公共工事コストを縮減する。		
全 体 計 画		公共工事を発注する関係課により公共工事コスト縮減検討委員会やワーキンググループを設置し、奈良県の公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画(平成13年3月策定、平成13年度～20年度)や、国の公共事業コスト構造改革プログラム(平成15年9月18日策定)を参考に、奈良市の公共工事コスト縮減対策を見直す。		
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度	現行の公共工事コスト縮減対策に基づき実施	
		平 成 1 7 年 度	調査・研究	
		平 成 1 8 年 度	奈良市公共工事コスト縮減連絡会議・同作業部会を設置し、「公共工事コスト縮減対策に関する新行動計画」及び「同実施計画」を策定	
		平 成 1 9 年 度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 上記計画により 公共工事の コスト縮減 対策を 継続実施 </div>	
		平 成 2 0 年 度		
		平 成 2 1 年 度		
		平 成 2 2 ～ 2 5 年 度		
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(2)	事務効率の向上と行政コストの縮減			
	④	新たな入札・契約方式の導入			
実 施 計 画 名		入札制度の手続の合理化			
所 管 部 課		部名	総務部	課名	監理課
目 的	情報化の進展などにより、電子入札などの新たな入札・契約制度の導入の検討や諸手続の合理化、簡素化を進める。				
全 体 計 画	これまで改善してきた入札・契約制度の一層の定着、推進を図りながら、新たな入札・契約方式の導入と諸手続の合理化を推進する。				
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	郵便入札の実施		
		平成17年度	調査・研究		
		平成18年度	郵便入札拡大実施		
		平成19年度	長期継続契約の導入		
		平成20年度	電子入札制度の導入		
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

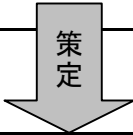
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(3)	事務事業の整理・合理化			
	①	事務事業の見直し			
実 施 計 画 名		事務事業の見直し			
所 管 部 課		部名	企画部・総務部	課名	企画政策課・財政課
目 的		<p>現行の事務事業(約1,500)については、これまでのマイナスシーリングによる画一的な見直しは限界であり、一件ごとの事業評価に基づく精査を進める。</p>			
全 体 計 画		<p>事業の仕分け(廃止・休止・縮小・継続・民間委託化・民営化)の考え方を徹底し、「選択と集中」による業務の重点化を目指し、継続的に進める。 見直しにあたっては、行政評価システムの活用や各事業の終期設定の可否の判断も行うこととする。</p>			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	行政評価システム等による事業精査		約1,500事業
		平成17年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-right: 10px;">事業の仕分けの実施</div> <div style="font-size: 2em;">↓</div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-left: 10px;">継続実施</div> </div>		
	平成18年度				
	平成19年度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: upright; margin-right: 10px;">事業の見直しの仕分けに基づく</div> <div style="font-size: 3em;">↓</div> </div>			
	平成20年度				
	平成21年度				
	平成22～25年度				
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営		
	(3)	事務事業の整理・合理化		
		事務事業の見直し		
実 施 計 画 名		同和行政の見直し		
所 管 部 課	部名	市民生活部	課名	人権推進課
目 的	同和対策のための特別法失効後の状況を踏まえ、市の同和行政を真に人権行政にするため、同和行政における市行政の基本的姿勢を改めて確立する。			
全 体 計 画	「奈良市の同和行政を真に人権行政にするための検討委員会」の提言を受けて、市としての基本方針を示すことにより、関係団体との協議体制や内容、同和地区への特別施策等について抜本的な見直しを進めることにより、継続すべきものは一般施策へ移行することとし、広く市民全体を対象として実施していく。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成 1 6 年 度		
		平成 1 7 年 度		
		平成 1 8 年 度	「奈良市の同和行政を真に人権行政にするための検討委員会」設置 検討委員会の提言を受けて、同和行政に対する市の基本方針を確立 同和地区に対する特別施策等の抜本の見直しを図る	
		平成 1 9 年 度	同和地区に対する特別施策等の抜本的な見直しを進め、廃止すべきものは廃止し、継続すべきものについては一般施策への移行を図る	
		平成 2 0 年 度		
		平成 2 1 年 度		
		平成 2 2 ~ 2 5 年 度		
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(3)	事務事業の整理・合理化			
	②	補助金の見直し			
実 施 計 画 名		補助金の整理合理化			
所 管 部 課		部 名	企 画 部 ・ 総 務 部	課 名	企 画 政 策 課 ・ 財 政 課
目 的		補助金については、行政効果やその補助金制度創設時の社会的背景と、現状との比較分析を行い、整理見直しを図る。			
全 体 計 画		平成16年度当初予算での約300件の補助金について、行政評価システムにおける分析を進めるとともに、包括外部監査の結果に基づく見直しを進める。また、各所管課において「目的規則」の意義を持つ要綱の整備を行う。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度	事務事業評価による個別評価実施		
		平 成 1 7 年 度	調査・研究		
	計 画	平 成 1 8 年 度	所管課において補助金要綱の策定		
		平 成 1 9 年 度			
		平 成 2 0 年 度			
		平 成 2 1 年 度			
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(4)	投資的事業の重点化			
	①	既定事業の見直し			
実 施 計 画 名		事業箇所数等の精査による中長期計画の策定			
所 管 部 課		部名	建設部	課名	道路建設課
目 的		道路・街路事業等の計画路線に優先順位を設定し、住民への説明責任を果たせる形で着実に完成路線化できる計画を策定する。			
全 体 計 画		路線等の精査を主要路線から段階的に検討し、その後に中長期計画の策定をもって事業を進める。また、毎年度見直しにより実情に即した計画を設定する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	事業精査を検討		
		平成17年度	調査・研究		
		平成18年度	<div style="border-left: 2px solid gray; border-right: 2px solid gray; border-bottom: 2px solid gray; width: 100px; height: 150px; margin: 0 auto; position: relative;"> <div style="position: absolute; top: -10px; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); font-size: 10px;">計画の推進及び見直し</div> <div style="position: absolute; bottom: -10px; left: 50%; transform: translate(-50%, -50%); font-size: 20px;">↓</div> </div>		
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営		
	(4)	投資的事業の重点化		
	①	既定事業の見直し		
実 施 計 画 名		集合処理方式(農業集落排水処理施設)から個別処理方式(浄化槽)への一部転換(併用)		
所 管 部 課	部名	建設部	課名	下水道建設課
目 的	平成13年4月1日浄化槽法の一部改正により、個別処理(浄化槽)でも対応できるため、集合処理から個別処理に一部切り替えること(併用)によって、事業費の大幅な縮減、整備期間の短縮、効率化を図る。			
全 体 計 画	集合処理(農業集落排水事業) 戸数 471戸を個別処理(浄化槽設置整備事業)へ転換することによって、事業費の大幅な軽減が図られる。 着手時期 平成15年度 終了予定時期 平成27年度			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度	浄化槽設置(年次別計画に基づく)	
		平 成 1 7 年 度	<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: center;"> <div style="width: 100%; height: 100%; background: linear-gradient(to bottom, transparent 49%, #ccc 49%, #ccc 51%, transparent 51%);"></div> <div style="writing-mode: vertical-rl; text-orientation: mixed; font-weight: bold; margin: 0 10px;">継続実施</div> </div>	
		平 成 1 8 年 度		
		平 成 1 9 年 度		
		平 成 2 0 年 度		
		平 成 2 1 年 度		
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度		
備 考				

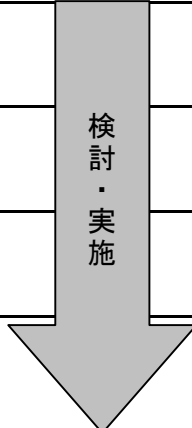
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営				
	(4)	投資的事業の重点化				
	②	新規事業の検討				
実 施 計 画 名	施設建設の事前調整の強化					
所 管 部 課	部名	企画部	課名	企画政策課		
目 的	施設等の建設計画に際しては、運営コスト・スクラップアンドビルド・施設複合化等の多方面な検討をもって決定する。					
全 体 計 画	新規建設計画の樹立にあたっては、後年度の運営コスト等に十分配慮し、関係部署の事前調整をもって決定する。					
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)			備 考	
	実 績	平成16年度	事前調整 の検討			
		平成17年度				
		平成18年度	事前調整の実施			
		平成19年度	継続実施			
		平成20年度				
		平成21年度				
		平成22～25年度				
備 考						

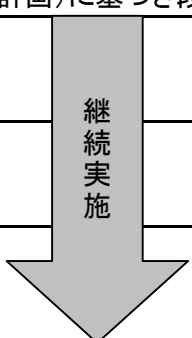
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(5)	公共施設の効果的・効率的な配置と運営			
	①	公共施設の見直し			
実 施 計 画 名		公共施設の見直しの実施			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	企画政策課
目 的		公共施設については、利用者のニーズや利用状況を的確に把握し、社会情勢の変化などにより市民ニーズの無くなった施設は閉鎖するなど、施設配置の抜本的見直しを図る。			
全 体 計 画		公共施設について、存在意義、コストと成果、利用状況、類似施設との役割分担等の観点からその必要性を精査し、施設の廃止や譲渡(NPO等民間団体への無償譲渡を含む。)を含めた抜本的な見直しを行う。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	外郭団体が管理する施設の現状調査		
		平成17年度	公共施設見直し案検討		
		平成18年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 策見公 実定直共 施及し施 準び計設 備 画 </div>		
		平成19年度			
		平成20年度	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; text-align: center;"> 実 施 </div>		
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(5)	公共施設の効果的・効率的な配置と運営			
	①	公共施設の見直し			
実 施 計 画 名		公共施設の管理運営方法の改善			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	企画政策課
目 的		公共施設の管理運営方法の抜本的な見直しを行い、管理コストの縮減を図る。			
全 体 計 画		公共施設の運営については、利用者の側に立った弾力的な対応を行うとともに、効率的な管理運営を行い管理コストの縮減を図る。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実績	平成16年度	検 討		
		平成17年度	管理運営方法の抜本の見直し 管理コスト縮減の検討		
		平成18年度	継続検討		
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(5)	公共施設の効果的・効率的な配置と運営			
	②	学校教育施設の適正配置			
実 施 計 画 名		小・中学校及び幼稚園の適正配置			
所 管 部 課		部 名	教育総務部	課 名	教育企画課・教育総務課 学務課・学校教育課
目 的		少子化により、幼児児童生徒数が激減している地域と住宅開発に伴い急増している地域が偏在している現状から、教育的効果がある幼児児童生徒数を維持するために学級規模・学校規模の適正化を図る。			
全 体 計 画		奈良市立小・中学校および幼稚園の適正配置(統廃合・校区の見直し等)について調査・検討を行い、統廃合可能な施設について実施していく。統廃合により不要となった教育施設については、他の公共施設への転用、地元や民間による活用等を図る。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	・平成16年4月1日に水間小学校を田原小学校に統合		
		平成17年度	・水間小学校跡地の活用について検討 ・活用計画の策定		
	計 画	平成18年度	・学校規模適正化検討委員会を設置し、奈良市立小・中学校および幼稚園の適正配置について検討 ・『奈良市学校規模適正化基本方針』の策定		
		平成19年度	・『奈良市学校規模適正化基本方針』に基づき実施計画の策定 ・実施計画(年度別計画)に基づき段階的实施		
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

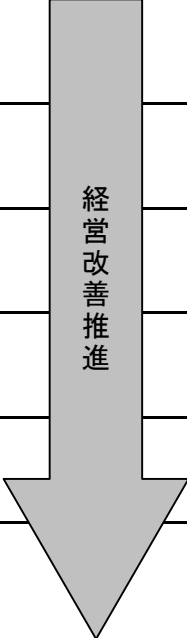
奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営				
	(5)	公共施設の効果的・効率的な配置と運営				
	②	学校教育施設の適正配置				
実 施 計 画 名		幼保一体化				
所 管 部 課		部 名	教育総務部・保健福祉部	課 名	教育企画課・教育総務課 学務課・学校教育課・保育課	
目 的		集団保育の適正規模を考慮し、幼稚園、保育園の教育、保育の内容について、十分な検討を行い、市立幼稚園の統廃合および総合施設の設置等により、幼保の一体化を図る。				
全 体 計 画		平成18年10月1日から「認定こども園」に関する法律が施行され、県においても平成18年12月18日に「奈良県認定こども園の認定の基準に関する条例」が公布、施行されたことにより、その方向性に沿って、保育園・幼稚園の再編と、総合施設の設置についての調査研究を行い、幼保一体化事業を実施する。				
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考	
	実 績	平成16年度	・市次世代育成支援行動計画を策定 ・保健福祉部・教育委員会連絡協議会において、幼保一体化事業などを調査研究			
		平成17年度	・「総合施設モデル事業」の調査研究の実施(1園)			
	計 画	平成18年度	保育園 保育所運営検討委員会において、「認定こども園」制度の導入について調査・研究	幼稚園 学校規模適正化検討委員会において、「認定こども園」制度の活用について調査・研究	連携	
		平成19年度				
		平成20年度	保育所運営検討委員会においての検討結果、及び学校規模適正化基本方針に基づき、「認定こども園」制度の段階的導入			
		平成21年度	保育所運営検討委員会においての検討結果、及び学校規模適正化基本方針に基づき、「認定こども園」制度の段階的導入			
		平成22～25年度	保育所運営検討委員会においての検討結果、及び学校規模適正化基本方針に基づき、「認定こども園」制度の段階的導入			
備 考						

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営		
	(5)	公共施設の効果的・効率的な配置と運営		
	③	遊休施設等の効果的な活用		
実 施 計 画 名	市有遊休地の有効活用と売却			
所 管 部 課	部名	総務部	課名	管財課
目 的	未利用土地については、市全体で利活用を図る。また、利活用の予定のない土地については、公売等により処分し管理経費を節減するとともに、売却により得た収入を市の事業の財源に充てる。			
全 体 計 画	市有地の適正管理を行い、利用されていない市有地については積極的な情報提供を行うことにより、市全体で利活用を図る。必要性を精査の上、利活用の見込みがない市有地については、積極的に貸付や売却を行う。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平 成 1 6 年 度	遊休化している普通財産の貸付や売却の推進	未利用地 貸付 25件 売却 1件
		平 成 1 7 年 度	市有地の適正管理を行い、有効利用を図り、貸付や売却を推進	貸付 30件 売却 0件
		平 成 1 8 年 度		貸付 25件 売却 8件
		平 成 1 9 年 度		
		平 成 2 0 年 度		
		平 成 2 1 年 度		
		平 成 2 2 ~ 2 5 年 度		
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営		
	(6)	外郭団体の経営の健全化		
	①	管理運営の改善		
実 施 計 画 名	外郭団体の経営の改善			
所 管 部 課	部名	企画部	課名	企画政策課
目 的	外郭団体の自立的経営を促進するため、運営の適正化・事業の効率化を図る。			
全 体 計 画	外郭団体の経営状況や役員・職員数等を精査し、経営に関する市の人的支援(派遣職員)・財政支援(補助金・委託料等)を見直すとともに、実施事業についても事業内容の見直しを行う。 また、経営の自己評価並びに経営に係る情報の公開を促進し、経営改善を図る。			
年 度 別 計 画	年 度	実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	検 討	市派遣職員 15名
		平成17年度		
		平成18年度		
		平成19年度		
		平成20年度		
		平成21年度		
		平成22～25年度		
備 考				

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(6)	外郭団体の経営の健全化			
	①	管理運営の改善			
実 施 計 画 名		土地開発公社の経営の健全化			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	企画政策課
目 的		土地開発公社保有地の利活用の方針と問題点の整理を行い、早期・中長期(凍結・処分も含む。)の方針決定と土地開発公社経営健全化を推進する。			
全 体 計 画		長期(5年以上)にわたり保有しており、処分の目処が立っていない土地について、土地開発公社経営健全化対策委員会において、利用及び処分についての調整を行い、土地開発公社の経営の健全化を図る。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	・土地開発公社経営健全化対策検討委員会開催 ・保有土地の現況調査及び今後の活用計画と問題点の整理		
		平成17年度	保有土地の利活用方針の確定を行い、「土地開発公社経営健全化対策」(総務省)制度を申請		
	計 画	平成18年度	「土地開発公社経営健全化対策」(総務省)制度の活用により経営健全化を推進(平成18年度～平成22年度)		
		平成19年度			
		平成20年度			
		平成21年度			
		平成22～25年度			
備 考					

奈良市 行財政改革 実施計画

行 革 番 号	3	施策の選択と効率よい行政経営			
	(6)	外郭団体の経営の健全化			
	②	整理・統廃合の推進			
実 施 計 画 名		外郭団体の統廃合			
所 管 部 課		部名	企画部	課名	企画政策課
目 的		効率的で自立した経営を行い、指定管理者制度に対応できる外郭団体とするため、整理・統合を行う。			
全 体 計 画		指定管理者制度に対応できる外郭団体をめざし、団体の趣旨及び活動の内容を踏まえて、あらゆる面から業務の効率化・活性化を図るための検討を行い、民間移管も視野に入れて統廃合を推進する。 検討の対象は、主として市の出資比率50%以上の財団法人(11団体)とし、必要に応じて他の外郭団体についても併せて検討する。			
年 度 別 計 画	年 度		実 施 内 容 (目 標)		備 考
	実 績	平成16年度	検 討		
		平成17年度	<div style="text-align: center;">  </div>		
	平成18年度				
	平成19年度	<div style="text-align: center;">  </div>			
	平成20年度				
	平成21年度				
	平成22～25年度				
備 考					

奈良市行財政改革推進本部

奈良市企画部企画政策課

〒630-8580

奈良市二条大路南一丁目1番1号

電話 0742(34)1111<代表>

メールアドレス

kikakuseisaku01@city.nara.lg.jp